

## これまでの研究について

私はこれまで、地方都市の公立小学校及び公立中学校の再編に着目し、今後の都市づくり、まちづくりに向けた学校再編のあり方について研究を行ってきました。

公立小中学校は、公共施設の中でも数が多く、児童生徒やその家族を含む地域住民の生活基盤となる施設のひとつであることから、重要な都市施設であると考えられます。都市の中でも人口の集積が多い中心市街地の学校を含む再編では、中心市街地に一つでも学校を残すことが重要であるという視点から、学校を残した事例を収集してその要因などを明らかにしました。統合校の決定において、「児童数」が重要な検討事項の一つであると考察できたことなどから、まちなか居住施策などの中心市街地の居住人口の維持及び増加に向けた計画的支援との連携の必要があると考えられます。

また、再編の末に廃校になり、敷地に空きができてしまった場合、特に中心市街地の跡地は有効的な活用を考えなければ損失が大きくなる可能性があります。しかし、その活用方法は公共施設としての活用が多く、中心市街地のにぎわいや活性化に波及効果を与えるような活用はそう多くないことが独自の調査でわかりました。そこで、中心市街地における旧学校敷地の立地の位置付けから、新たな用途への変更が可能となった要因を考察しました。需要がある立地の学校では、積極的に公民連携で利用を図り、低需要の立地の学校では、学校施設自体に価値を見出し（例：倉吉市の円形校舎を活用した廃校利用（写真）、それに沿った活用の仕方を工夫する方法が考えられます。



写真：円形劇場くらしフィギュアミュージアム  
(2021年8月撮影)

反対に、人口の集積及び公共施設数の限られる非市街地の学校を含む再編では、国が提唱する、集約型都市構造を目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に乗じて、学校再編と拠点を結びつけて考えることが必要であるという視点から、学校の周辺立地環境と都市計画マスタープランにおける拠点設定の関係などを考察しました。非市街地における拠点のつくりかたには、生活維持を担う施設を中心とした拠点エリアの施設群の一部に再編された学校が追加されてまちの中心に一体的な拠点を形成している「他中心施設併合拠点型」と、学校を中心施設として小さいレベルで拠点を形成している「学校中心小拠点型」の、少なくとも2型があることが明らかになりました。